

株主・投資家の皆様へ

新薬メーカーである日本ケミファは、新薬の開発だけではなく、「より安価で・品質や安全性情報の提供による安心感の高い・安定供給責任を果たすことが可能なジェネリック医薬品」の提供によって医療の質の向上に貢献していきたいと願っております。

■ 2007年3月期の業績

2007年3月期は、2006年4月から業界平均6.7%の薬価引き下げによって、当社は平均12%（内、ジェネリック医薬品は15%台）の薬価引き下げの影響を受けたものの、ジェネリック医薬品の使用促進策の効果もあって、薬価引き下げの影響を吸収してジェネリック医薬品は15%の増収となりました。

また、主力のウラリットは2006年10月より当社単独販売となったことから約3%の増収となったことによって、連結売上高は20,966百万円、前年比2.3%の増収となりました。

尚、2005年中間期まで連結子会社として売上に含まれていた日本薬品工業の398百万円を前年実績から除外して比較すると、売上高は前年比4.3%の増収となりました。

また、営業利益については、薬価引き下げの影響や、ジェネリック医薬品が初めて医薬品売上高構成比率で50%を超えたことなどから、原価率が4.4ポイントアップしたことなどの影響により1,395百万円、前年比14.5%の減益となりました。

尚、売上高同様に前年度の営業利益に含まれている日本薬品工業の営業利益223百万円を除外して比較すると、実質は1.0%の減益となりました。

当期純利益につきましては、2006年3月期は日本薬品工業の株式をランバクシー社（インド最大手のジェネリック医薬品メーカー）に40%譲渡したことによる株式売却益や有休土地の売却益などの特別利益約13億円が含まれているのに対して、2007年3月期は有料老人ホームウエルライフ社の株式80%を売却したことによる売却益が発生したものの、ウエルライフの利益剰余金約13億円を取り崩したために、特別損益は198百万円のマイナスになったことが影響して、当期純利益は366百万円となり、前年比約83%の減益となりました。

しかし、単体では当期純利益が988百万円となり、前期繰越未処理損677百万円を解消して配当可能原資を確保することができました。

2007年6月の株主総会のご承認を得て、1株当たり2円の配当（9期ぶりの復配）を行うことになりました。

一方、単体の損益の前年との比較では、ほぼ計画通り売上高3.9%の増収、営業利益は11.6%の増益、経常利益は10.9%の増益と、着実な成長を遂げております。

“ 2007年度をスタートとする中期経営計画を策定 ”

前中期経営計画「チャレンジ GET 2」（2006年3月期～2008年3月期の3カ年計画）は、2年目の2007年3月期をもって、その最重要課題でありました「財務体質の健全化」を達成致しました。

また、ジェネリック医薬品を取り巻く環境が計画策定時の予想を上回るスピードで拡大と変革を遂げており、2007年3月期には90億円を突破し、目標であった100億円突破も目前となりました。

これらの状況から前中期経営計画を1年前倒して終了し、ジェネリック医薬品200億円以上を目指した将来戦略を新たに構築すべく、2007年度をスタートとする新中期経営計画『Next Stage「飛躍」』を策定し、スタート致しました。

当社は、本中期経営計画の期間中である2010年に創立60周年を迎えますが、変革の時代に対応するためには、これまで培ってきた伝統を礎としつつも、次代のケミファを担うメンバーを中心に執行役員の若返りを図り、私をはじめ役員一人ひとりの気持ちを新たに、次なる成長と飛躍のステージへ向けた挑戦への大きな一歩を踏み出しました。

■新中期経営計画の基本方針

『ジェネリック医薬品市場、特に病院市場で当社のプレゼンス（存在感）を確立』

5年後の連結売上高1.5倍以上の330億円以上、うちジェネリック医薬品の売上高2.3倍以上の210億円以上を目指します。

いまや日本は世界一の長寿国となったものの、高齢化の進展により、保険財政を揺るがす国民医療費の増大と、成熟社会特有の生活習慣病が世代を超えて広がりつつあるという大きな問題を抱えております。

このような状況におけるジェネリック医薬品の普及活動は、多くの人々の健康増進に貢献できると確信しております。

国策として医療の効率化、医療費の患者負担の軽減を目指すジェネリック医薬品の使用促進策が2002年か

らスタートし、2008年度には、DPC *制度を導入した100床以上の病院が現在の360施設から2倍以上となることや、75歳以上の後期高齢者医療制度の導入などによって、ジェネリック医薬品の使用促進が一層推進されるものと考えます。

また、2008年度には年商1,500億円以上の超大型製品の特許切れによるジェネリック医薬品の発売も期待されるなど、2008年度はジェネリック医薬品市場が大きく成長する節目となるものと予想されます。

国は2012年度までにジェネリック医薬品市場を現在の約2倍の8,000億円以上にまで拡大させるため、普及促進のための新たな諸施策を打ち出してくるものと思われま

こうした外部環境の大きな変化を背景に、新薬メーカーでは唯一、ジェネリック医薬品を100成分以上有する日本ケミファは、更に発売品目数の充実、品揃えの

強化を図り、ジェネリック医薬品の業績拡大を目指して経営資源を特に前半3年間に集中し、中期経営計画の後半、即ち2011年3月期以降の利益拡大に結び付けていきたいと考えております。

営業利益率は2007年3月期が6.7%に対し、3年後の2010年3月期には8.3%以上へ、5年後の2012年3月期には14.2%以上（営業利益は約4倍の47億円以上）を目指す計画です。

この中期経営計画は、毎年薬価改定があるものと想定し、特にジェネリック医薬品は毎年15%程度の薬価引き下げを前提とする厳しい環境を想定したものであり、十分達成可能な目標と考えております。

『ウラリットを核に高尿酸血症領域でのポジションを確立する確かな手ごたえを掴む』

2006年よりスタートした臨床研究によって、ウラリットによる尿路管理と高尿酸血症との関係を示すエビデンスを2010年までには確立し、また高尿酸血症治

療薬の創製・海外導出などによって、次期中期経営計画における成長の柱となるような手ごたえを掴みたいと考えております。

『当社が創製した新薬によって将来の業容拡大を担う新薬候補化合物の導出を5品目以上とする』

現在当社が創製した医薬品候補化合物2品目をアメリカ、フランスの企業に導出しており、順調に基礎研究が進められています。

当社は研究開発を探索研究に集中させ、この中期経営計画の期間中に更に3品目以上の有力候補化合物を導出し、常時5品目以上が海外企業によって研究開発が進められている状態を構築し、新薬開発の成功率を高めていきたいと考えております。



NC-2300契約時の山口社長とベルキュラ社CEOのマイケル・ロング博士



セレニス社幹部とのミーティング

■株主の皆様への還元について

当社は2007年3月期をもって、単体においても累積損を解消できたことから、9期ぶりに復配を実現致しました。当社は、当中期経営計画の成果があがるよう最善の努力を尽くしてまいります。

ジェネリック医薬品を核とした業績拡大に努め、得られた成果を株主の皆様へ積極的に還元していく所存です。

配当に関しては株主の皆様への安定的な配当を基本とし、ジェネリック医薬品業績拡大のための戦略的な投資資金需要や業績見通しなどを総合的に勘案しつつ、この中期経営計画の期間中に30~40%の配当性向を達成することを財務戦略の目標として掲げております。

株主・投資家の皆様には引き続き当社の経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役

代表執行役員社長

山口 一城

<用語解説>

DPCとは…

米国で実施されているDRG・PPSを参考にして、新たに開発された日本独自の診断群分類のことで、患者ごとに疾病名、年齢、意識レベル、手術・処置の有無などの治療行為を組み合わせたもので、入院1日当りの医療費を包括化した制度のこと。